

マレーシアにおける高齢化と外国人の動向

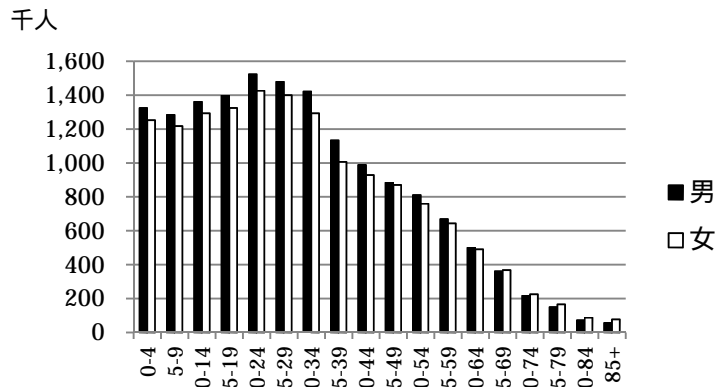
千年よしみ

本稿では、マレーシアの高齢化と女性の就業状況、国際移動の動向について背景を整理し、他の東南アジア諸国と比較しながらその特徴を把握する。そのうえでマレーシアに居住する外国人の属性について分析し、今後の課題を検討すると共に日本への示唆を得る。

1. マレーシアの高齢化

マレーシアの人口構成は2015年時点においても非常に若く、一見、高齢化の課題はかなり先のことのように思われる。図1は、マレーシア統計局による2015年の男女別年齢構成の推計である（Department of Statistics, Malaysia 2015）。0歳から30代までの若い年齢層で人口が多く、男女ともに全体の7割近くを占める。そして、30代以降年齢の上昇と共に右肩下がりに減少する形が特徴的である。

図1 マレーシアの人口構成：2015年

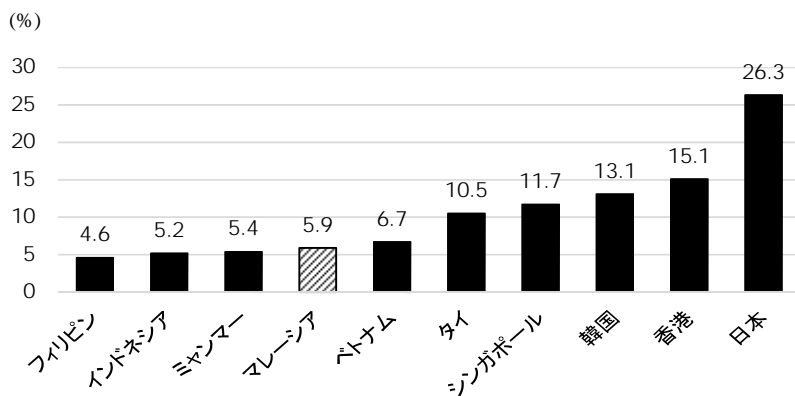


出所：Department of Statistics, Malaysia (2015)

東南アジア諸国の2015年時点における65歳以上人口の割合は、香港（15.1%）、シンガポール（11.7%）、タイ（10.5%）を除けば、ベトナムが6.7%、ミャンマーが5.4%、インドネシアが5.2%、フィリピンが4.6%、そしてマレーシアが5.9%とまだそれほど高くない（図2）。しかし、東アジア諸国と比べれば人口構成が若い東南アジア諸国においても、国連の2015年世界将来推計人口によると、2050年に65歳以上人口の割合は、タイで30.1%と現在の日本より高くなり、次いでベトナムが21.0%、そしてマレーシアでも16.8%へ上昇する。そして2100年になると、その割合はタイで34.2%、ベトナムで28.9%、インドネシアで22.7%、ミャンマーで21.4%、フィリピンで20.0%、マレーシアにおいては29.1%に到達

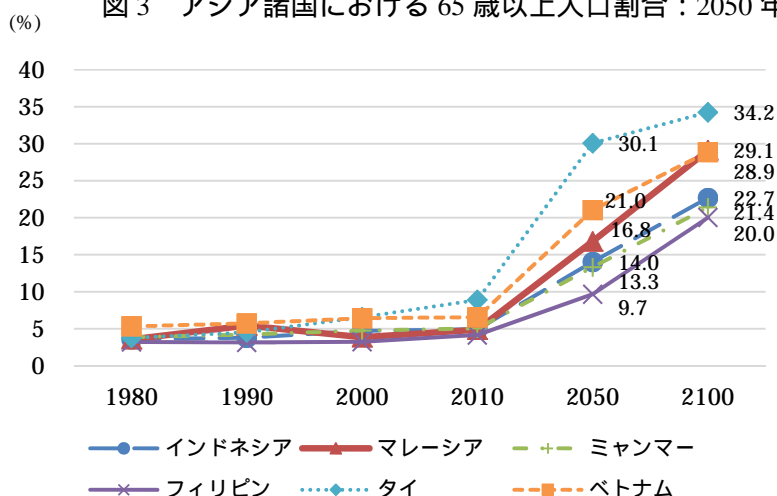
すると推測されており、東南アジア諸国も軒並み超高齢社会へ突入する（図3）。

図2 アジア諸国における65歳以上人口の割合：2015年



出所：UN (2015a)

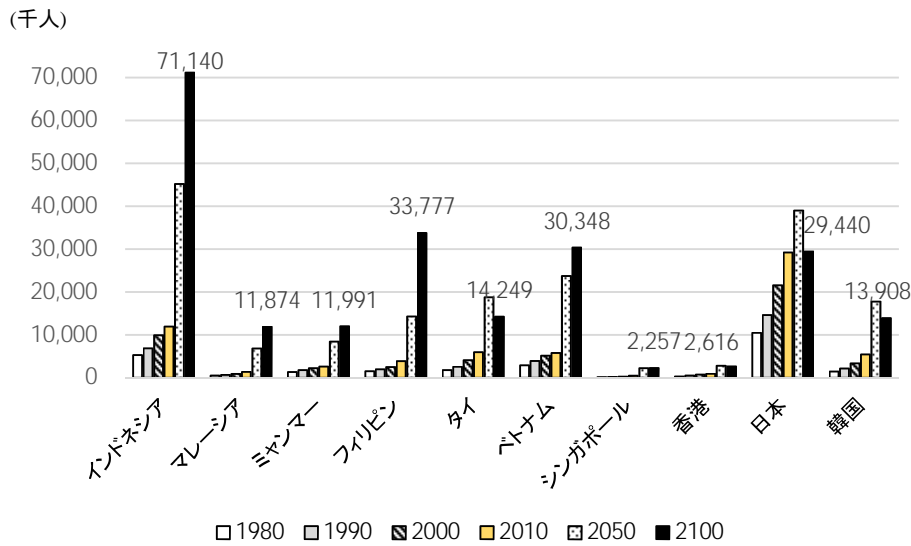
図3 アジア諸国における65歳以上人口割合：2050年、2100年



出所：UN (2015a)

ミャンマー、フィリピンの高齢人口の増加スピードは若干遅く、2050年でもその割合は13.3%、9.7%と低い（図3）。しかし、アジア諸国は人口が多いため、たとえ高齢者割合は低くとも65歳以上人口の絶対数は大きい。例えばミャンマーの2100年における高齢者割合は21.4%であるが、65歳以上人口の絶対数はマレーシアとほぼ同レベルの1,200万人弱に到達することが見込まれている（図4）。そして、絶対数で言えばインドネシアの高齢者は2050年には7,114万人に、フィリピンで3,377万人弱に、そしてベトナムでは3,034万人に達することが予想されている。これは、2100年の日本の65歳以上人口2,944万人を大きく上回る高齢者人口である。

図4 アジア諸国における65歳以上人口：1980年～2100年

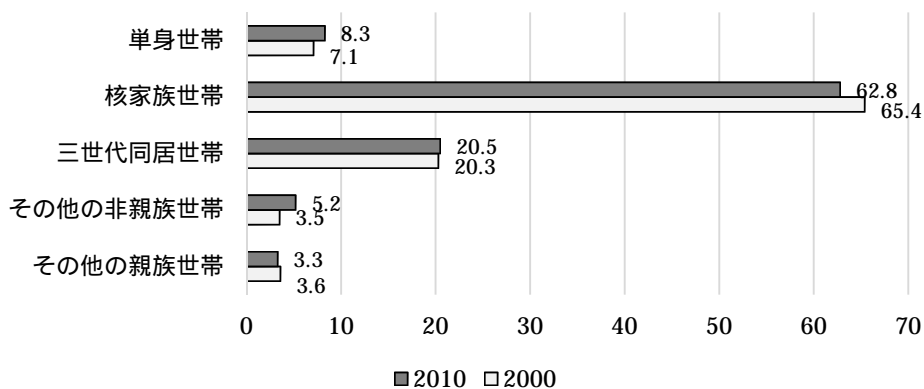


出所：UN (2015a)

2. マレーシアにおける家族形態と女性の就業状況

マレーシアにおいても、世帯の家族類型は伝統的に三世同居が主流であったが近年では核家族世帯が主流となっている。2000年、2010年国勢調査の結果によると、平均世帯人員数は2000年の4.6人から2010年の4.2人へ減少している(Department of Statistics, Malaysia 2014)。特に都市化の進むセランゴール州においては、平均世帯人員数は3.9人まで低下している。世帯の主流は核家族世帯で、2010年で全世帯の62.8%を占めており、続いて、三世同居世帯の20.5%が続く。2000年時点において、核家族世帯は65.4%、三世同居世帯は20.3%であるから、この10年でそれほどの変化はみられない。2010年時点で単身世帯は8.3%を占めており2000年の7.1%から増加傾向にある。その他の非親族世帯は5.2%を占めており、2000年の3.5%から増加している(Department of Statistics, Malaysia 2014)。

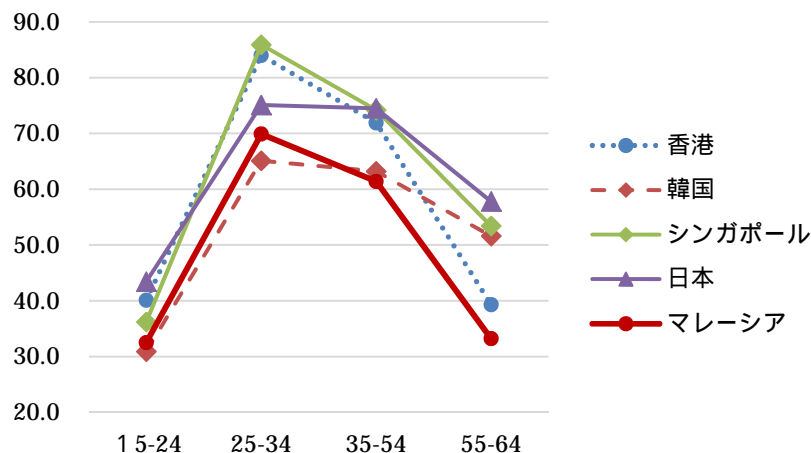
図5 マレーシアにおける世帯の家族形態：2000年、2010年



出所：Department of Statistics, Malaysia (2014)

高齢者や子どものケアを伝統的に担ってきたのは女性であるが、マレーシア女性の労働力率は2015年時点においても他の先進アジア諸国に比べると低レベルであるのが特徴である(図6)。ILOの年齢別推計によるとマレーシア女性の労働力率は、25-34歳で約7割であり、韓国の65%を上回っているが、日本の75.1%より低い。そして、35-54歳では61%であり、韓国の63.2%とほぼ同レベルになる。55-64歳では33%と他の先進諸国よりもかなり低くなる。マレーシア政府の公式発表では、女性の労働力率は2011年に47.9%、2012年に49.5%、そして2013年に53.6%であった。エスニック・グループ別にみると、1990年時点でインド系が51.1%で最も高く、中国系(48.1%)、マレー系(45.7%)と続く。2011年においては、逆にインド系が43.4%と最も低く、マレー系(46.5%)、中国系(49.9%)の順番になっている。政府は、第10次マレーシア計画(10MP)において、2015年までに女性の労働力率を55%まで上げることを目標としている(Ministry of Women, Family and Community Development 2014)。

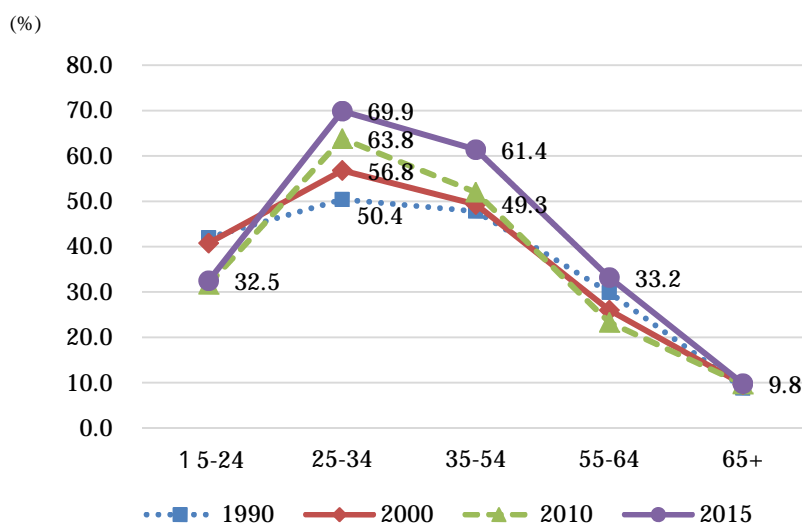
(%) 図6 アジア諸国における女性の年齢別、労働力率：2015年



出所：ILO (2015)

マレーシアの女性の労働力率が他の先進諸国よりは低いとはいえ、近年の伸びは目覚ましい。図7をみると、1990年から2015年にかけて25-34歳の女性の労働力率は50.4%、56.8%、63.8%、そして2015年の69.9%まで25年間で約20ポイントの大幅な伸びを示した。35-54歳の年齢層についても47.8%、49.3%、52.0%、そして2015年の61.4%と13.6ポイントの上昇である。ILOの推計によると、2019年に25-34歳で労働力率は7割を超えて70.3%へ、そして35-54歳で62.3%になるとされている(ILO 2015)。

図7 マレーシアにおける女性の年齢別、労働力率：1990年～2015年



出所：ILO (2015)

マレーシアにおける女性の低い労働力率の要因を探るため、マレーシアの女性・家族・コミュニティ開発省は国連開発計画（UNDP）の支援のもと、2011年に20歳～60歳の女性を対象に労働力調査（The Labour Force Survey）を実施した（Ministry of Women, Family and Community Development 2014）。この調査結果によると、女性が仕事を積極的に探さない理由として最も多く挙げたのは「家事のため」で66.9%であった。そして、「子どもまたは高齢者のケアを担っている」と回答した割合が仕事をしていない女性では83.7%、一方、仕事をしている女性では74.0%であり、家庭内におけるケア負担の重さが労働市場に参加できない理由となっている状況がうかがえる。

ケアを提供している相手は「子ども」が最も多く77.3%、「母親」が28.4%、「父親」が18.8%、「きょうだい」13.1%、「義母」5.2%の順である。高齢化はまだそれほど進んでいないため、マレーシア女性のケアの対象者は主として子どもである。しかし、子どもと高齢者両方のケアを担う「サンドイッチ世代」という言葉も政府の出版物に登場するようになっており（National Population and Family Development Board 2015）上下世代を同時にケアするダブルケアの重荷は女性にのしかかりつつある。政府は、ケアに関する仕事が女性に多く偏っていることを指摘し、男性も平等にケアを担うよう呼びかけている。

女性の低い労働力率の第2の要因として挙げられたのは、女性の高学歴化である。1990年には一桁代だった女性の大学卒業の割合は、2010年には20%近くまで上昇している。この急激な高学歴化の進展により、女性が労働市場に参入するタイミングが以前よりも遅くなっていることがうかがえる。また、労働力調査においても、仕事を積極的に探さない理由として2番目に多く挙げられたのは「学業のため」で27.7%であった。

第 3 の要因として挙げられたのは、女性の出国である。東南アジア諸国においてマレーシアが受け入れる外国人割合はシンガポールに次いで高いが、出国者割合も高いのが特徴である。2010 年において、在外マレーシア人女性は 684,319 人であり在外マレーシア人男性の 501,551 人を 18 万人以上上廻っている。歴史的なつながりにより、在外マレーシア人の多くはシンガポールに居住しているが、在外マレーシア人女性の場合も 73%(500,972 人)はシンガポールに居住している。報告書では、在外マレーシア人の属性を公表していないが、マレーシアで高等教育を受けた中国系・インド系を中心とした高技能人材がイギリスやオーストラリアに流出している可能性は否定できない。OECD によると、マレーシア出身の医者 23%、看護師 20%は海外に居住している (OECD 2012)。また、その背景には 1970 年からマレーシア政府がとってきたブミプトラ (マレー人) 優遇政策の恩恵を受けられない中国系やインド系のマレーシア人が、より高い賃金や待遇を求めて海外へ流出していった可能性も考えられる (Lim 1996)。

3. マレーシアにおける外国人

マレーシアは、東南アジア諸国の中では領土のわりに人口の少ない国である。2015 年の国連の世界将来人口推計によると、人口は 3 千万人ほどであり、隣国であるインドネシア (2 億 5700 万)、タイ (6,795 万) と比べてみると、その少なさがよくわかる (表 1)。そして、その少ない人口の割に豊富な地下埋蔵資源や天然資源、地理的条件や歴史的経緯により活発な経済活動がなされたため、労働力不足が常に課題となってきた国である (Andaya and Andaya 2001)。マレーシアが多民族国家であり、居住する人々にインド系、中国系の割合が高いのも、19 世紀にイギリス植民統治下で開発された錫鉱山やゴム・プランテーションで働くための労働力としてインド、中国から労働者を導入したことが発端となっている。その結果、独立直後の 1957 年にはマレー系が 50%、中国系が 37%、そしてインド系が約 1 割を占めていた。しかし、2010 年の国勢調査によると、ブミプトラ (主にマレー系) が 67.4%、中国系が 24.6%まで減少し、インド系も 7.3%まで低下した (Department of Statistics Malaysia 2011)。インド人人口は既に外国人人口よりも少なくなっている。そして、伝統的に中国系の割合が高かったクアラルンプールにおいても中国系の割合が 43.2%であるのに対し、ブミプトラが 45.9%を占めて中国系を凌駕するに至っている。

そして、今日においてもマレーシアは中進国であるにもかかわらず外国人の割合が非常に高い。1980 年代中頃から始まった経済成長、教育水準の向上、そしてブミプトラの生活水準を向上させることを目的に 1971 年から 1990 年にわたって導入された新経済政策 (New Economic Policy) の影響もあり、農村地域で農業に従事していたマレー系の人々の農村から都市への移動が促進され都市化が進んだ (Chitose 2003)。新経済政策は、農村で農業に従事し経済的にも貧しい割合の高かったマレー系の人々に都市での高等教育や雇用機会を優先的に与え、マレー系の人々の経済的・社会的地位の上昇を図ることを目的とした政策であ

る。特にマレー系に優先的に開かれた都市での機会を前に、農村から多くの人々が移動した。女性も電気・電子製品の輸出加工区で働くために農業部門から都市の製造業部門へ移動した。それに伴い、マレーシアの主要産業であるプランテーションや林業における労働の担い手が不足し、外国からの労働者への依存を少しずつ高めていった。そして、1987年から1993年の6年間の間にマレーシアは労働力の純輸出国から純輸入国へ大きく転換した(Lim 1996)。

表1によると、2000年時点の総人口に対する外国人(出生国が外国)の割合は5.5%と高い値を示している。シンガポールの34.5%を除けば、これは東南アジアで最も高い数値であろう。外国人の割合は、2015年の推計によると8.3%にまで達しており、総数250万人に達している。つまり、日本の4分の1程度の人口のところに日本よりも多い外国人が居住している計算になる。外国人に占める女性の割合をみると、2000年で44.2%、2015年で39.2%と他の東南アジア諸国と比べて非常に低い。労働集約的な製造業やプランテーション、林業で働く非熟練労働者に外国人男性が多く流入しているためであろう。インドネシアと国境を接するボルネオ島のサバ州、サラワク州では半島マレーシアよりもインドネシアやフィリピンからの労働者への依存度が高いが、この地域は何世紀にもわたって交易、文化面でも隣国との交流が深く人々の行き来は活発である。1990年代以降、外国出身者の人口が大幅に増加し、プミプトラの教育レベルや経済的地位が相対的に向上した結果、マレーシア政府の今日の政策的関心はプミプトラ優遇よりも外国人受け入れと管理政策にシフトしつつあるようにも見える。

表1 東南アジア諸国に居住する外国人に関する指標：2000年、2015年

	総人口 (千人)		外国人人口 (千人)		外国人人口の割合		外国人女性の割合	
	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015
日本	125,715	126,573	1,687	2,044	1.3	1.6	52.7	55.0
韓国	46,206	50,293	244	1,327	0.5	2.6	41.4	43.9
シンガポール	3,918	5,604	1,352	2,544	34.5	45.4	55.5	55.9
インドネシア	211,540	257,564	292	329	0.1	0.1	47.6	42.3
マレーシア	23,421	30,331	1,277	2,514	5.5	8.3	44.2	39.2
ミャンマー	47,670	53,897	98	73	0.2	0.1	46.8	45.2
フィリピン	77,932	100,699	318	212	0.4	0.2	49.1	48.2
タイ	62,693	67,959	1,258	3,913	2.0	5.8	48.5	49.7
ベトナム	80,286	93,448	57	73	0.1	0.1	42.2	42.1

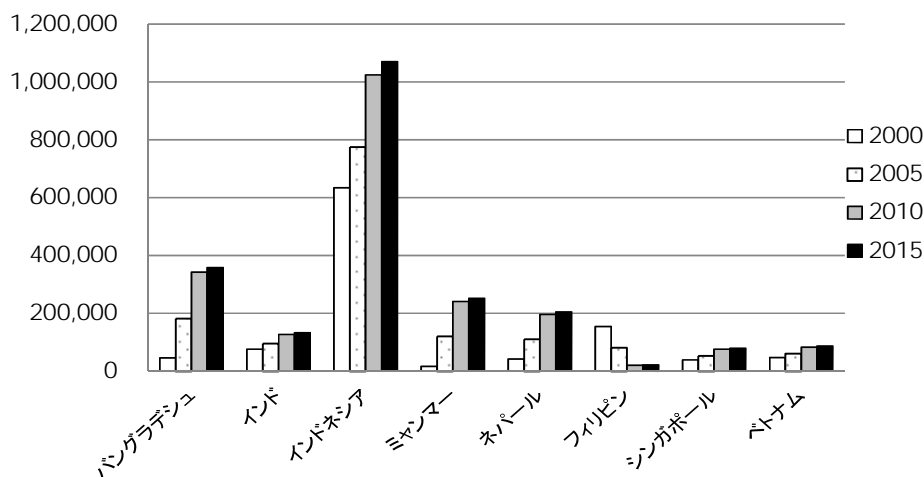
出所：UN (2015a), UN (2015b)

マレーシアは、受け入れる外国人を低技能労働者と高度人材に分けており、低技能労働者には雇用者に保証金や税金などが課されるのに対し、高度人材にはそれらは適用されない。また、低技能労働者に対しては、年齢制限、滞在年数、更には家族帯同や結婚、妊娠の禁止など人権侵害にも近いような制限が課されている。マレーシア国内の産業を反映し、

在住外国人の98%は低技能労働者である(岩崎 2015)。低技能労働者はマレーシア人が3Kと嫌う産業を担う労働力として導入されるが、定着に至らないような仕組みを構築している。しかし、シンガポールと異なり領土が広く国境を接する国もあることから非正規に入国・滞在する外国人も多く、そもそも流入人口も多いことから政府が望むようにはシステムは運営されていないことが問題となっている。国連による世界各国の人口政策に関するデータベースによると、2011年時点でマレーシア政府は外国人人口を「多すぎる」と認識しており、高度人材以外は拡大方向を目指すものの、マレーシアの外国人の大部分を占める減らす方向を模索している(UN 2013)。

マレーシアに居住する外国人人口は、年度によって変動が激しく順位が簡単に入れ替わる。一貫しているのは、隣国の超人口大国であるインドネシアからの人口が多いことである。地理的にも歴史的にも近く、宗教・言葉に共通面が多いため、インドネシアからは非正規にも多くの労働者が流入している。2000年には634,380人を記録したインドネシアからの流入人口はその後増加を続け、2015年には百万を超えている(図8)。近年増加が著しいのはバングラデシュ(2015年で36万人)、ミャンマー(25万人)、ネパール(20万人)であり2000年時点では15万人を記録していたフィリピンからの流入者は減少の一途をたどり、2015年では2万人程度まで減っている。

図8 マレーシアにおける外国人人口：2000～2015年



出所：UN (2015c)

表2で外国人人口上位5カ国を男女別にみると、男性ではインドネシア人の割合が2000年に半数を超えたがその後低下し、2015年では43%ほどである。2000年までは男性外国人の1割以上を占めていたフィリピン人、1990年に3.7%だったタイ人は減少し、両国とも上位5カ国にはもう入らない。替わって2010年からバングラデシュの割合が上昇し、1990年

には 3.7%を占める程度だったのが 2015 年では 13.4%を占めるに至っている。また、2010 年からミャンマー、ネパールが増加傾向にあり 2015 年で前者が 11.9%、後者が 7.6%を占めている。

女性の場合、インドネシアからの外国人は 1990 年にはわずかに 29.2%を占める程度であったが、2000 年以降急激に増加し 2015 年ではほぼ 4 割を占めている。2000 年までインドネシアに次いで多かったフィリピンからの外国人は減少し、2010 年から男性同様、バングラデシュ、ネパール、ミャンマーからの流入が増加している。バングラデシュは 2006 年まで政策として女性の国際移動を禁止していたため（Kibria 2011）、国際移動者には男性の非熟練労働者が多いと予想されたが、解禁前の 2000 年時点で既に 2 万人の女性がマレーシアに居住している。

表 2 男女別、外国人人口上位 5 カ国：1990～2015 年

1990年					
男			女		
国	総数	割合	国	総数	割合
1. インドネシア	167,538	41.3	1. インドネシア	85,172	29.2
2. フィリピン	55,859	13.8	2. フィリピン	48,871	16.8
3. 中国	45,422	11.2	3. 中国	45,995	15.8
4. バングラデシュ	22,967	5.7	4. インド	16,943	5.8
5. タイ	14,856	3.7	5. シンガポール	16,678	5.7
2000年					
男			女		
国	総数	割合	国	総数	割合
1. インドネシア	367,510	51.6	1. インドネシア	266,870	47.3
2. フィリピン	81,770	11.5	2. フィリピン	72,657	12.9
3. インド	42,816	6.0	3. インド	33,891	6.0
4. ベトナム	27,784	3.9	4. 中国	24,675	4.4
5. バングラデシュ	25,950	3.6	5. バングラデシュ	20,539	3.6
2010年					
男			女		
国	総数	割合	国	総数	割合
1. インドネシア	619,349	43.1	1. インドネシア	404,995	41.8
2. バングラデシュ	192,665	13.4	2. バングラデシュ	150,335	15.5
3. ミャンマー	171,769	12.0	3. ネパール	86,713	9.0
4. ネパール	109,481	7.6	4. ミャンマー	69,661	7.2
5. インド	71,330	5.0	5. インド	55,656	5.7
2015年					
男			女		
国	総数	割合	国	総数	割合
1. インドネシア	658,820	43.1	1. インドネシア	411,613	41.8
2. バングラデシュ	205,641	13.4	2. バングラデシュ	152,791	15.5
3. ミャンマー	181,494	11.9	3. ネパール	88,129	9.0
4. ネパール	116,892	7.6	4. ミャンマー	70,798	7.2
5. インド	76,134	5.0	5. インド	56,565	5.7

出所：UN (2015c)

4. IPUMS-I データからみるマレーシアの外国人

マレーシアにおける外国人の属性に関しては、ミネソタ大学人口研究センターが運営している Integrated Public Use Microdata Series, International (IPUMS-I) のサイトからマレーシアの 2000 年の国勢調査にアクセスし、男女別、出生国別の年齢構成、社会経済的屬性について集計した。マレーシアではすでに 2010 の国勢調査は終了しているが、IPUMS-I のサイトでは 2010 年のデータはまだ寄託されていない。そこで 2000 年時点で居住人口の多い国に注目し、その中で IPUMS-I である程度のサンプル数が得られる国について集計した。表 3 に、性別、年齢別のデータが得られる出生国のサンプル数を示す。国連の外国人人口推計ではそれほど性比は偏っていないにもかかわらず、IPUMS-I データでみるとバングラデシュでは男性の割合が非常に高い。各出身国別の属性に関しては、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイの 4 カ国について集計結果を示す。

表 3 出生国別、男女別、サンプル数

出生国	男	女
中国	478	592
バングラデシュ	1,080	24
インド	538	422
インドネシア	6,939	5,615
ミャンマー	103	50
フィリピン	1,179	1,313
シンガポール	418	510
タイ	237	478

図 9 は 2000 年における 4 カ国の年齢構成を男女別に示したものである。外国人労働者の年齢は一般に働き盛りに集中するが、マレーシアのインドネシア人は男女ともに 20 代に多く集中しており、その割合は男性で 40.6%、女性で 44.8% と非常に若い。フィリピンはインドネシアよりも少し幅広く 25 歳～39 歳が占める割合が男性で 44.5%、女性で 49.5% を占めている。タイは 20 代後半～39 歳が占める割合が女性 53.1%、男性で 37.6% と女性で高い。非熟練労働者は年齢が制限されているため、インドネシア、フィリピン、タイは年齢構成が若いことが考えられる。一方、シンガポールは他国と比べると年齢層が高く、50 代以上が占める割合が男性で 25% 弱、女性で 28% に達している。シンガポールは、高度人材が中心であるためであろう。

図9 男女別、出生国別、年齢構成：2000年

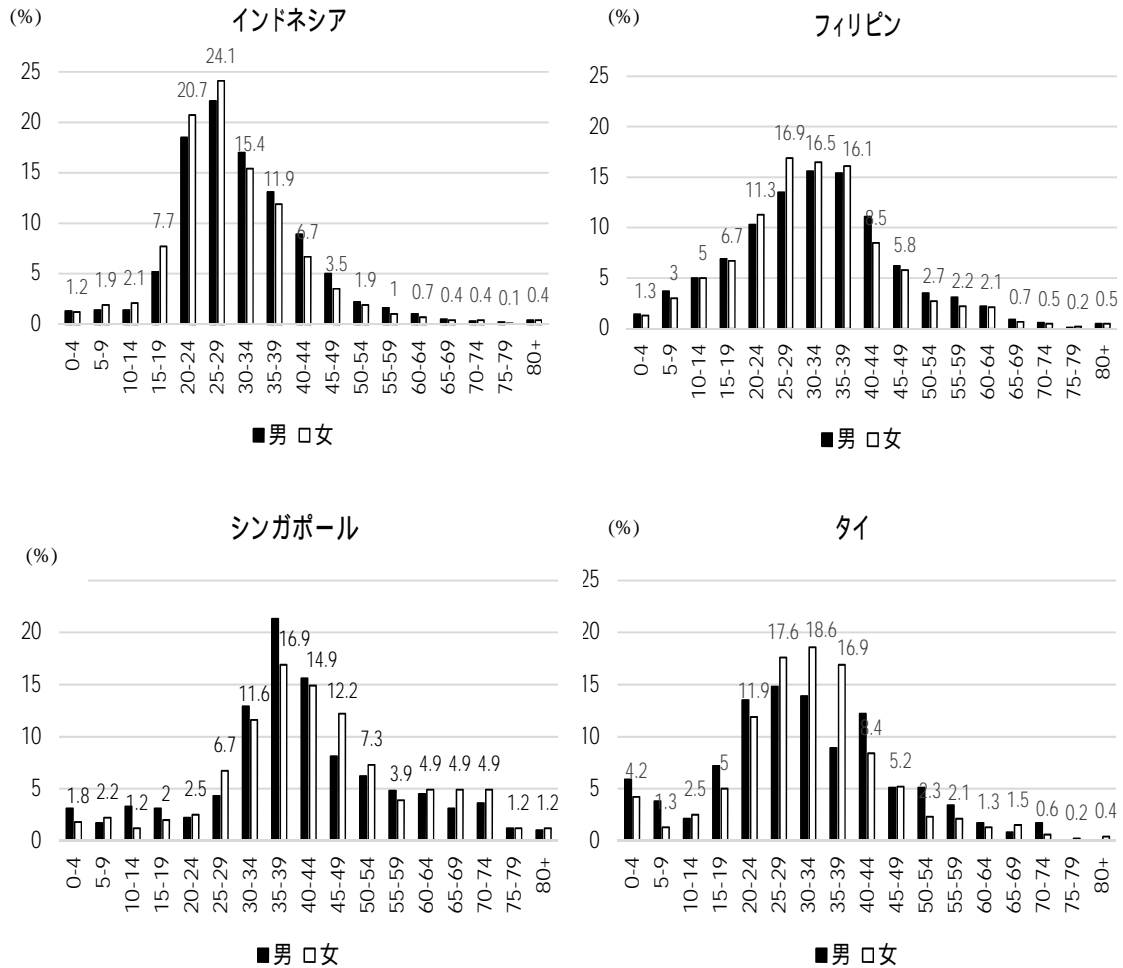


図10は4カ国の出身者の学歴を男女別に示したものである。学歴は出身国によって異なるが、男女ともに労働集約産業で働く非熟練労働者が大部分を占めるインドネシア、フィリピン、タイでは9割以上を小学校卒までが占める。シンガポールだけが他の3カ国と違う傾向を示しており、大卒が男性で23.2%、女性で14.5%である。同時に小学校卒までの学歴も男性で7割、女性で8割弱を占めている。シンガポールの場合はマレーシアと歴史的に密接な関係にあり、居住者も年齢層が比較的高いことからこのような学歴の分布になった可能性がある。

図 10 男女別、出生国別、学歴：2000 年

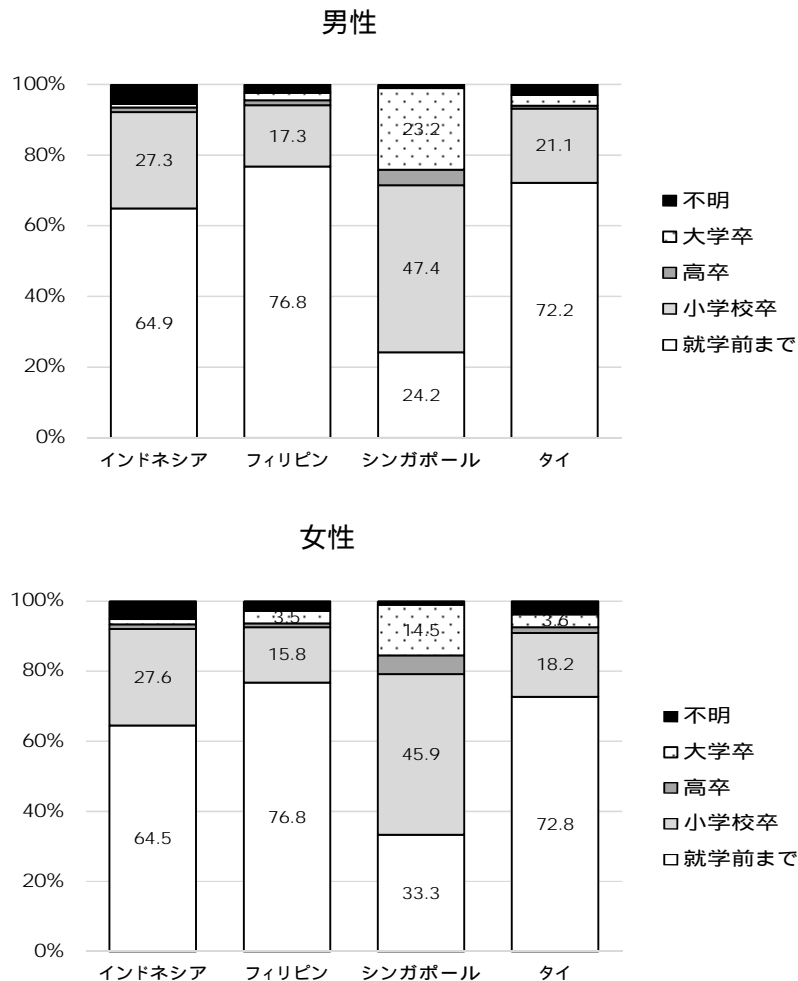
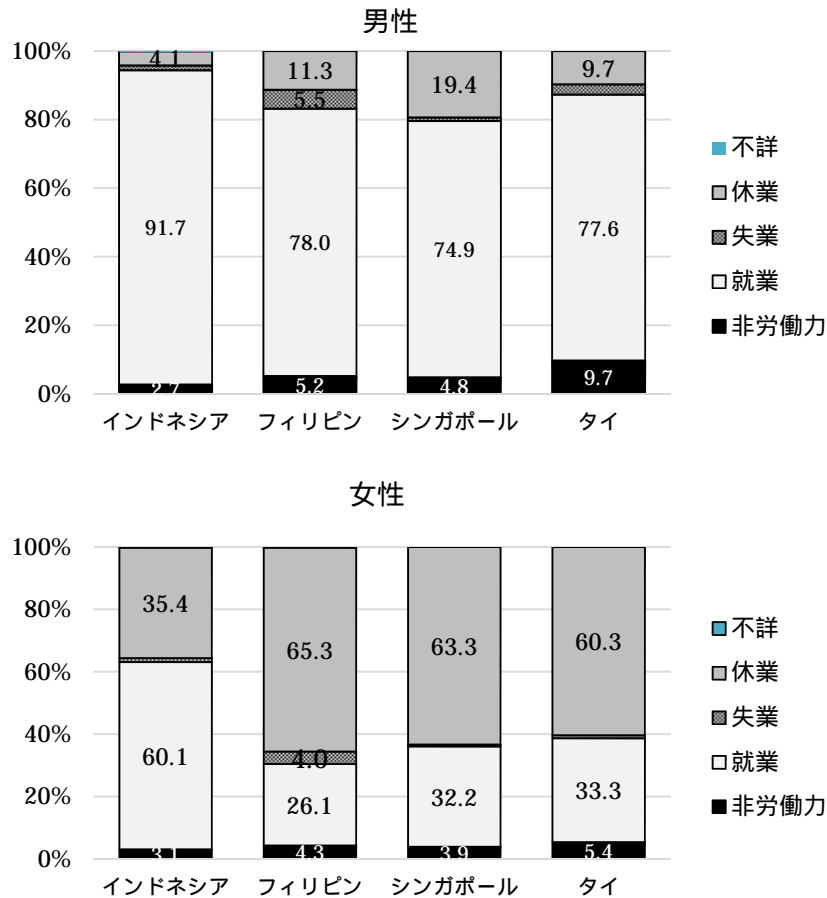


図 11 は、4 カ国の出身者の就業状況（調査時点の前の週）を男女別に示している。男性は非労働力である割合が低くすべての国で 9 割が労働力となっている。非労働力が一番高いタイでも 1 割弱である。休業の割合が高いのはシンガポールで 2 割弱となっている。失業率はフィリピンが 5.5% で一番高い。女性の場合でも非労働力の割合は低く、軒並み 9 割以上が労働力である。しかし女性の場合は休業中であつた者の割合が高く、フィリピン、シンガポール、タイで 6 割を超えている。インドネシアは 35% と休業の割合は格段に低い。女性についても一番失業率が高いのはフィリピンであり 4.0% である。

図 11 男女別、出生国別、就業状況：2000 年

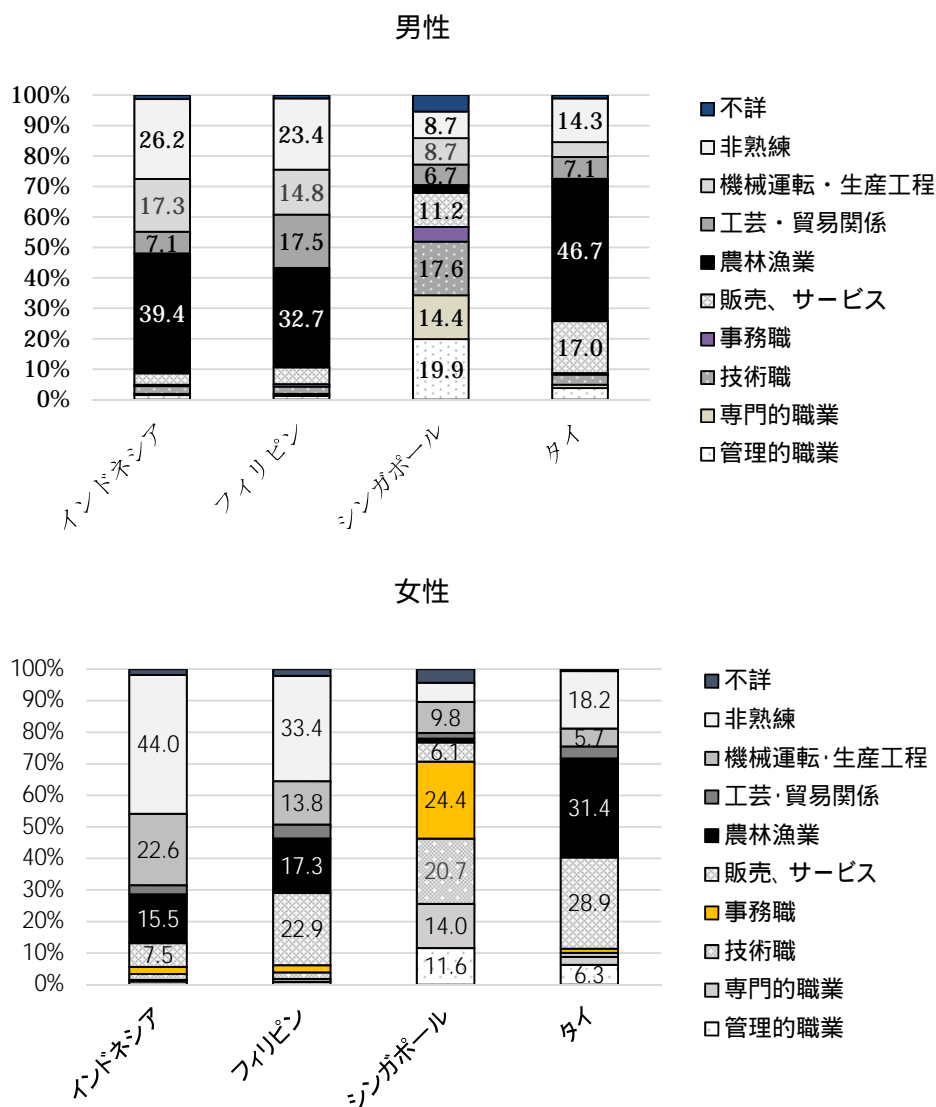


現在就業中の者について、職業を男女別、出生国別にみたのが図 12 である。まず男性についてみると、インドネシア、フィリピン、タイで最も高い割合を占めるのは「農林漁業」であり、インドネシアで 4 割弱、フィリピンで約 3 分の 1、タイでは最も高く 47%ほどを占めている。インドネシア、フィリピンでは次いで「非熟練労働」が高く、それぞれ 26%、23%を占めている。インドネシア出身者はこの二部門で全体の 3 分の 2 を、フィリピンは 56%を、そしてタイは約 6 割を占める。フィリピン男性に特徴的に多いのは「工芸・貿易関係」で 17.5%を占めているが、タイ男性は「販売・サービス」が 17%と高いのが特徴である。シンガポールは「管理的職業」が約 2 割と最も高い割合を占めている。「専門的職業」が、「技術職」も多く、この 3 種類で 56.7%を占めており高度人材が多いことがうかがえる。

女性ではインドネシアで「非熟練」が 44.0%と非常に高い。次いで「機械運転・生産工程」の 22.6%、「農林漁業」の 15.5%で就業中のインドネシア女性の 82%はこの三種類の職業に就いている。フィリピンは「非熟練」が 33.4%と最も高いが次いで「販売・サービス」が 22.9%と高い割合を占めているのが特徴的である。「農林漁業」は 17%ほどであり、イン

ドネシアとあまり変わらない。タイは「農林漁業」が31%と最も高く、次いで「販売・サービス」の28.9%が続く。「非熟練」は18.2%とインドネシア、フィリピンと比べれば少ない。シンガポールは「事務職」が24.4%と最も高く、「技術職」20.7%、「専門的職業」14.0%、「管理的職業」11.6%でこの四種類で7割を超えており、高度人材が多いことがうかがえる。

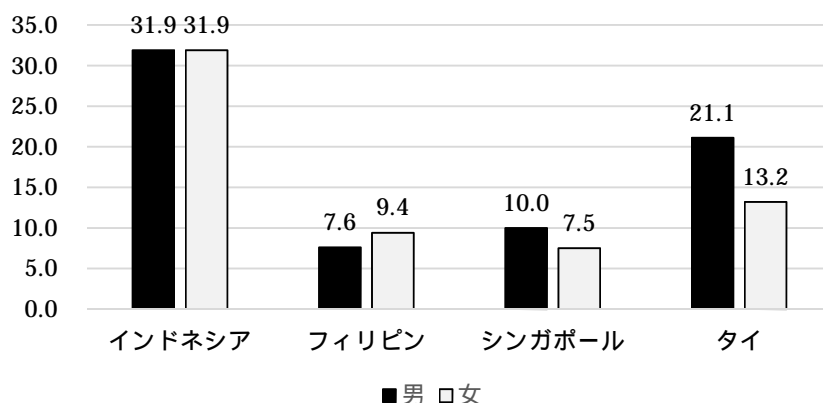
図 12 男女別、出生国別、職業：2000年



最後に5年前外国にいた者の割合を出生国別、男女別に示したのが図13である。男女ともにインドネシアが最も外国にいた割合が高く、3割を超えている。続いてタイ男性が約2割、タイ女性は13%と男性より低い。フィリピンは男性が7.6%、女性が9.4%で比較的マレーシアでの滞在期間は長めである。シンガポールは男性が1割、女性は7.5%でやはり滞在期間は長めである。シンガポールを除く3カ国は非熟練労働者が主流であり、マレーシ

アに滞在できる期間は決まっていると思われるが、IPUMS-Iのデータからみる限り制限よりも長く国内に滞在しているケースが多いようである。

図 13 男女別、出生国別、5年前居住地が外国の割合：2000年



4. まとめ

本稿では、マレーシアの高齢化と女性の就業状況、国際移動の動向について背景を整理し、そのうえで IPUMS-I のマレーシア 2000 年センサス・データからマレーシアに居住する外国人の属性を把握した。マレーシア社会の変容のスピードはとてつもなく早く、1980 年代後半から 1990 年代にかけて労働力の純輸出国から純輸入国へと大きな変革を遂げたため、2000 年データから得られた主要出身国別の外国人属性は古い感をまぬがれない。しかし、労働集約産業の外国人への依存が以前にも増して高まっている今日、たとえ外国人の出生国が変わっても学歴や職業にそれほど大きな差は見られないかもしれない。現在の方がより低学歴化が進み非熟練労働の割合が上昇している可能性さえ否定できない。

マレーシアの比較優位がプランテーションや林業などにある限り、外国人の労働力に頼らざるを得ない状況に変化は見られないだろう。より生産性の高い知識集約型産業に経済構造を転換しなければ海外からの高度人材も引きつけられず、国内で養成した高度人材も国外に流出する可能性もある。更に、女性の労働参加やマレーシア人口の高齢化が進めば、男性の行動が変わらないかぎり今度は家庭内のケアを担う家事労働者としての外国人女性がますます増加するだろう。課題となるのは、低技能労働者を単なる労働力として扱い、定着を防ぐためにさまざまな制限等を導入しているにもかかわらず、5年前居住国のデータにみられたように現実には多くの低技能労働者が定着しつつあるように見えることである。1970 年代に課題であったブミプトラと中国系・インド系マレーシア人との経済的・社会的格差問題は、マレーシア人と外国人間の格差問題に変わりつつあるように思われる。外国人の出入国の徹底した管理が困難であるならば、定着を見越して将来の社会的コストを低くするための統合政策が必要になるかもしれない。

参考文献

- Andaya, Barbara Watson and Leonard Y. Andaya (2001) *A History of Malaysia*. Basingstoke: Palgrave.
- Chitose, Yoshimi (2003) "Effects of Government Policy on Internal Migration in Peninsular Malaysia: A Comparison between Malays and Non-Malays." *International Migration Review* 37(4): 1191-1219.
- Department of Statistics Malaysia (2011) *Population Distribution and basic Demographic Characteristics 2010: Population and Housing Census of Malaysia*.
- Department of Statistics Malaysia (2014) *Report on Characteristics of Household 2010: Population and Housing Census of Malaysia*.
- Department of Statistics Malaysia (2015) *Population Projection*.
(https://www.statistics.gov.my/index.php?r=column/cdatavisualization&menu_id=WjJMQ1F0N3RXc1NGNWpIODBDRmh2UT09&bul_id=aDNJSnBKRTNYSghvcU5wamLUFB5UT09)
- ILO (2015) Key Indicators of the Labour Market 2015 KILM:1.Labour Force Participation Rate.
(http://www.ilo.org/global/statistics-and-databases/research-and-databases/kilm/WCMS_422090/lang--en/index.htm)
- Kibria, Nazli (2011) "Working Hard for the Money: Bangladesh Faces Challenges of Large-Scale Labor Migration." *Migration Information Source* (August 9, 2011).
- Lim, Lin Lean (1996) "The Migration Transition in Malaysia." *Asian and Pacific Migration Journal* 5(2-3): 319-337.
- Ministry of Women, Family and Community Development (2014) *Study to Support the Development of National Policies and Programmes to Increase and Retain the Participation of Women in the Malaysian Labour Force: Key Findings and Recommendations*.
- Minnesota Population Center. *Integrated Public Use Microdata Series, International: Version 6.4* [Machine-readable database]. Minneapolis: University of Minnesota, 2015.
- National Population and Family Development Board (2015) *Family Well-being Index Report Malaysia 2011*.
- OECD (2012) *International Migration Outlook 2012*. OECD Publishing.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013) *UN Population Policies Database*. (http://esa.un.org/poppolicy/cprofile_report.aspx)
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015a) *World Population Prospects: The 2015 Revision, Volume I: Comprehensive Tables* (ST/ESA/SER.A/379).
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015b) *International Migrant Stock: The 2015 revision*.
(<http://www.un.org/en/development/desa/population/migration/data/estimates2/estimates15.shtml>)
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015c) *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin* (United Nations database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2015)
<http://www.migrationpolicy.org/article/working-hard-money-bangladesh-faces-challenges-large-scale-labor-migration>

岩崎薫里 (2015) 「ASEAN で活発化する国際労働移動 その効果と弊害を探る」 JRI レビュー
—5(24):

